

四半期報告書

(第94期 第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第94期 第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

	頁
第94期 第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第94期 第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 宇 野 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 宇 野 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	472,748	430,721	645,865
経常利益 (百万円)	18,503	16,886	26,233
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,545	11,400	14,265
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	11,533	13,866	14,294
純資産額 (百万円)	250,251	264,126	253,012
総資産額 (百万円)	422,935	415,271	442,162
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	98.48	82.88	103.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.1	63.5	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,998	△2,222	43,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,710	△483	△25,203
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,128	△2,757	△4,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	117,898	117,494	121,598

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	41.10	2.11

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、産業・ITシステムに属する(株)日立ハイテクトレーディングと(株)日立ハイテクソリューションズは、平成24年4月1日付で(株)日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併し、商号を(株)日立ハイテクソリューションズに変更しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月26日開催の取締役会において、セイコーインスツル株式会社(以下、S I I)の100%子会社であるエスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社(以下、S I I ナノテク)の全株式(60,000株)を譲り受け、S I I ナノテクを当社の100%子会社とすることを決議し、同日付でS I I と株式譲渡契約を締結しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高430,721百万円(前年同四半期連結累計期間比8.9%減)、営業利益16,086百万円(前年同四半期連結累計期間比9.7%減)、経常利益16,886百万円(前年同四半期連結累計期間比8.7%減)、四半期純利益11,400百万円(前年同四半期連結累計期間比15.8%減)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、大手ファウンドリが積極的な投資を行ったものの、米国市場向けが設備投資計画の見直しにより減少し、エッチング装置は微減となりました。測長SEMは、海外大手半導体メーカーによる設備投資の拡大により、アジア市場向けを中心に、大幅に増加しました。チップマウンタは、アジア市場におけるモバイル関連機器の大型設備投資があったものの、国内市場を中心に設備投資が抑制され減少しました。ダイボンダは、アジア市場におけるモバイル関連機器用メモリー向けを中心に、需要が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は81,521百万円(前年同四半期連結累計期間比9.4%増)、経常利益は11,234百万円(前年同四半期連結累計期間比65.8%増)となりました。

ファインテックシステム

F P D 関連製造装置は、中国市場におけるテレビ用液晶パネル製造設備投資の延期等により、露光装置を中心に大幅に減少しました。ハードディスク関連製造装置は、パソコン需要の低迷等により、増産対応の投資計画は延期となったものの、高密度化対応の性能改善や生産性向上の投資等により、全体では横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9,537百万円(前年同四半期連結累計期間比44.4%減)、経常損失は4,286百万円(前年同四半期連結累計期間は4,230百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

分析計測機器・解析装置は、震災により影響を受けた生産体制は正常化したものの、国内市況の悪化等により減少しました。医用分析装置は、同じく生産体制は正常化したものの、欧州債務危機の影響等により、海外市場向けを中心に減少しました。DNAシーケンサは、第二世代シーケンサの需要減等により、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は94,123百万円(前年同四半期連結累計期間比10.2%減)、経常利益は9,543百万円(前年同四半期連結累計期間比37.1%減)となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、顧客の海外製造拠点での活発な投資を受け、自動車部品組立用システムが増加しました。ハードディスクドライブは、業界再編の影響を受けたものの、震災等によるサプライチェーンの停滞から高級自動車向けカーナビゲーション用を中心に需要が回復したことにより、ほぼ横ばいに推移しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新製品投入後の反動等により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は72,066百万円(前年同四半期連結累計期間比16.1%減)、経常利益は328百万円(前年同四半期連結累計期間は18百万円の経常損失)となりました。

先端産業部材

工業材料は、欧州債務危機の影響等による中国市場の低迷を受け、鉄鋼や樹脂が減少しました。太陽電池用部材は、欧州、中国等の市況悪化を受け、大幅に減少しました。液晶関連部材は、国内主要顧客において液晶パネルの大幅な生産調整が入った影響等により、大幅に減少しました。シリコンウエーハは、民生分野の市況低迷により、国内主要顧客におけるデバイスの生産調整の影響を受け、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は178,059百万円(前年同四半期連結累計期間比9.9%減)、経常利益は474百万円(前年同四半期連結累計期間比32.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4,104百万円減少し、117,494百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少したこと、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減が支出に転じたこと、その他の資産・負債の増減による支出が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと等により前年同四半期連結累計期間に比べ27,220百万円減少し、2,222百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加した一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入があったこと、その他の資金運用による収入が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ8,227百万円増加し、483百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ18,993百万円減少し、2,705百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ配当金の支払が減少したこと等により1,371百万円増加し、2,757百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は15,916百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,442,600	1,374,426	—
単元未満株式	普通株式 95,830	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,426	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	200,300	—	200,300	0.14
計	—	200,300	—	200,300	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,293	23,440
受取手形及び売掛金	※1 130,038	※1 107,752
有価証券	578	76
商品及び製品	30,834	31,719
仕掛品	34,176	37,155
原材料	3,552	3,708
関係会社預け金	98,831	97,184
その他	33,913	25,933
貸倒引当金	△1,451	△777
流動資産合計	353,765	326,189
固定資産		
有形固定資産	59,685	61,721
無形固定資産		
のれん	※2 776	※2 537
その他	5,499	5,646
無形固定資産合計	6,275	6,183
投資その他の資産		
その他	22,779	21,503
貸倒引当金	△342	△325
投資その他の資産合計	22,437	21,178
固定資産合計	88,397	89,082
資産合計	442,162	415,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 105,484	※1 80,189
未払法人税等	8,489	2,631
製品保証引当金	2,397	2,436
その他	45,174	37,377
流動負債合計	161,545	122,633
固定負債		
退職給付引当金	26,576	27,516
役員退職慰労引当金	289	202
その他	740	794
固定負債合計	27,605	28,511
負債合計	189,150	151,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	211,059	219,708
自己株式	△326	△327
株主資本合計	254,416	263,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,798	4,582
繰延ヘッジ損益	△278	△536
為替換算調整勘定	△5,162	△3,351
その他の包括利益累計額合計	△1,642	695
少数株主持分	237	367
純資産合計	253,012	264,126
負債純資産合計	442,162	415,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	472,748	430,721
売上原価	390,829	351,843
売上総利益	81,920	78,878
販売費及び一般管理費	64,103	62,792
営業利益	17,817	16,086
営業外収益		
受取利息	294	383
受取配当金	132	149
為替差益	209	233
雑収入	519	410
営業外収益合計	1,153	1,175
営業外費用		
支払利息	52	44
固定資産処分損	271	174
雑損失	143	155
営業外費用合計	467	374
経常利益	18,503	16,886
特別利益		
投資有価証券売却益	59	21
保険差益	※1 4,097	—
固定資産売却益	※2 3	—
会員権売却益	5	—
特別利益合計	4,164	21
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 151
減損損失	97	60
投資有価証券評価損	2	4
災害による損失	※4 580	—
特別損失合計	679	214
税金等調整前四半期純利益	21,988	16,693
法人税等	8,377	5,176
少数株主損益調整前四半期純利益	13,611	11,517
少数株主利益	67	117
四半期純利益	13,545	11,400

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,611	11,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233	785
繰延ヘッジ損益	131	△259
為替換算調整勘定	△1,976	1,824
その他の包括利益合計	△2,078	2,350
四半期包括利益	11,533	13,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,470	13,737
少数株主に係る四半期包括利益	63	129

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,988	16,693
減価償却費	6,411	5,613
減損損失	97	60
のれん償却額	239	239
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	626	891
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△948	△872
受取利息及び受取配当金	△426	△532
支払利息	52	44
売上債権の増減額 (△は増加)	10,096	23,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,030	△4,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,664	△26,690
その他の資産・負債の増減額	△2,792	△5,921
その他	158	202
小計	30,136	8,611
利息及び配当金の受取額	402	529
利息の支払額	△14	△15
法人税等の支払額	△5,527	△11,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,998	△2,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	—
有価証券の売却及び償還による収入	1	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,249	△8,979
有形及び無形固定資産の売却による収入	75	181
投資有価証券の取得による支出	△243	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	138	1,041
会員権の取得による支出	—	△11
会員権の売却による収入	11	1
貸付けによる支出	—	△33
貸付金の回収による収入	—	33
その他	※2 △2,447	※2 6,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,710	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,118	△2,750
その他	△10	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,128	△2,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,967	1,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,193	△4,104
現金及び現金同等物の期首残高	107,704	121,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 117,898	※1 117,494

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱日立ハイテクソリューションズは、平成24年4月1日付で連結子会社である㈱日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 なお、存続会社である㈱日立ハイテクトレーディングは、同日付で㈱日立ハイテクソリューションズへと商号を変更しました。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当社では、前連結会計年度に平成25年度を最終年度とする「日立ハイテク中期経営計画2013」を策定しております。当該中期経営計画実現への取り組みとして前連結会計年度より、4つの事業統括本部制を導入し、併せて、経営戦略、営業、研究開発、モノづくり等の機能については、横断的組織を設置し全社最適経営を推進してきました。当該取り組みにより、事業連結統括本部ベースでの設備投資意思決定と経営資源を有効活用した生産が当連結会計年度において実現しております。具体的には複数製造拠点で分散保有していた製造設備を一製造拠点へ集約化することにより、当該設備の生産効率の向上と安定稼働が実現しております。また、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な評価設備の導入により、評価設備の安定稼働が実現しております。 さらに、主要製造拠点の那珂地区において推進中である最適生産体制の構築を目的としたモノづくり改革を中心とする総合整備計画や、東日本大震災を契機とした復興投資計画において更なる生産体制の集約と標準化に取り組んでおります。 以上を背景に有形固定資産の稼働状況を見直した結果、今後は設備の安定的な稼働ならびに投資効果や収益に対する長期安定的な貢献が見込まれることから、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映すると判断するに至りました。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は1,779百万円減少し、営業利益は1,408百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,436百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1 原価差異の繰延処理	操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。
2 税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(株式取得による会社の買収) 当社は、平成24年12月26日に「第2 事業の状況」の「2 経営上の重要な契約等」に記載の株式譲渡契約を締結しました。当該株式の取得時期は平成25年1月1日、取得価額は8,636百万円(普通株式 8,488百万円、デュエリジェンス費用等 148百万円)であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当該金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,240百万円	1,543百万円
支払手形	36 "	31 "

- ※2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
のれん	851百万円	556百万円
負ののれん	75 "	19 "
差引	776 "	537 "

- 3 債務の保証は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(住宅融資分)	418百万円	350百万円

- 4 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
輸出手形割引高	15百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	61 "	50 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 保険差益

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
東日本大震災に係るものであります。

※2 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
固定資産売却益の内容は工場用地の一部売却によるものであります。

※3 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革の実行により発生した、事業拠点統合に伴う移転費用等であります。

※4 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

滅失損失	たな卸資産	63百万円
	固定資産	96 〃
	計	<u>159 〃</u>
	点検・撤去費用等	500 〃
	原状回復費用	253 〃
	災害による損失(総額)	<u>912 〃</u>
	未収受取保険金	<u>△332 〃</u>
	災害による損失(純額)	<u>580 〃</u>

なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	25,313百万円	23,440百万円
関係会社預け金	94,343 "	97,184 "
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金	△8,000 "	△12,100 "
流動資産のその他に含まれる預け金	8,185 "	8,971 "
預入れ期間が3ヶ月を超える 流動資産のその他に含まれる預け金	△1,944 "	— "
現金及び現金同等物	117,898 "	117,494 "

- ※2 その他の内訳は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の預入による支出	△15,000百万円	△18,100百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 流動資産のその他に含まれる預け金の 預入による支出	△1,947 "	— "
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の払戻による収入	14,500 "	25,000 "
その他	— "	△16 "
合計	△2,447 "	6,884 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイ ンテック システム	科学・医 用シ ステム	産業・IT シ ステム	先端産 業部 材	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	74,258	17,135	103,940	80,715	196,096	472,144	604	472,748	—	472,748
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	235	16	892	5,171	1,471	7,786	2,839	10,625	△10,625	—
計	74,493	17,151	104,832	85,886	197,567	479,930	3,443	483,373	△10,625	472,748
セグメント利益 又は損失(△)	6,774	△4,230	15,183	△18	706	18,416	△705	17,710	793	18,503

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,416
「その他」の区分の損失	△705
セグメント間取引消去	△11
配分していない全社ののれんの償却額	△67
社内借入金に対する利子の戻入額	588
その他の調整額(注)	284
四半期連結損益計算書の経常利益	18,503

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイ ンテック システム	科学・医 用シ ステム	産業・I Tシ ステム	先端産 業部 材	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	81,488	9,535	93,390	69,332	176,451	430,197	525	430,721	—	430,721
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	33	1	733	2,734	1,608	5,109	2,641	7,750	△7,750	—
計	81,521	9,537	94,123	72,066	178,059	435,306	3,165	438,471	△7,750	430,721
セグメント利益 又は損失(△)	11,234	△4,286	9,543	328	474	17,292	△1,771	15,521	1,365	16,886

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,292
「その他」の区分の損失	△1,771
セグメント間取引消去	5
配分していない全社ののれんの償却額	△67
社内借入金に対する利子の戻入額	489
配分した事業構造改善費用の戻入額	151
その他の調整額(注)	788
四半期連結損益計算書の経常利益	16,886

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、電子デバイスシステムで704百万円、科学・医用システムで479百万円、産業・ITシステムで62百万円、先端産業部材で71百万円それぞれ増加し、同期間のセグメント損失は、ファインテックシステムで88百万円、その他で32百万円それぞれ減少しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	98.48円	82.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
四半期純利益(百万円)	13,545	11,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,545	11,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,539	137,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議しました。

- | | |
|-----------------|-------------|
| ①配当金の総額 | 1,375百万円 |
| ②1株当たり配当額 | 10.00円 |
| ③効力発生日(配当支払開始日) | 平成24年11月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 久田 眞佐男 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、従来、会社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 西 田 守 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 久田眞佐男及び最高財務責任者 執行役常務 西田守宏は、当社の第94期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。